

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	5,322	4,828	11,837
経常利益	(百万円)	28	196	85
四半期(当期)純利益	(百万円)	16	221	38
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	157	298	102
純資産額	(百万円)	2,788	2,473	2,788
総資産額	(百万円)	14,338	13,236	13,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.84	26.25	4.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.4	18.7	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626	31	990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	48	100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14	31	483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,062	2,771	2,882

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.85	8.83

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間に締結した経営上の重要な契約等

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
昭和鉄工株式会社(当社)	Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国 安城市	熱処理炉	平成23年9月15日	平成23年9月15日から2年間、以後1年毎の自動更新	OEM生産

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、原発事故に伴う電力供給問題、円高・株安の進行や欧米の金融不安がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の2年目として重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、48億2千8百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

損益面につきましては、ほぼ予算の見込みどおりとなりましたが、前年同期に比べコストダウンや経費の削減等が寄与したものの、売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は2億8百万円(前年同期は営業利益2千6百万円)、経常損失は1億9千6百万円(前年同期は経常利益2千8百万円)、四半期純損失は2億2千1百万円(前年同期は四半期純損失1千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器製品では原子力発電所向け特殊空調機の受注、熱源機器製品では「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は31億9千9百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は発電機向けガスタービン関連部品の売上が順調に推移しましたが、景観製品は前年同期のような補正予算の前倒し受注という特殊要因がなかったこともあり、低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は7億4千6百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、グローバル化によるフレキシブルな生産体制構築のため、韓国合弁会社への生産移管を進めるとともに、予定していた前期受注案件が順調に出荷・売上計上できました。この結果、当事業の売上高は8億8千2百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し27億7千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は3千1百万円(前年同期は6億2千6百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額3億9千2百万円、減価償却費1億1千5百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失2億8百万円、仕入債務の減少額4億2千3百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は4千8百万円(前年同期は2千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5千2百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は3千1百万円(前年同期は1千4百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1千6百万円、長期借入金の返済による支出1千1百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区	370	4.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,346	37.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式527千株(5.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,331,000	8,331	
単元未満株式	普通株式 112,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式523株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号	527,000		527,000	5.88
計		527,000		527,000	5.88

(注) この他、単元未満株式が523株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,621
受取手形及び売掛金	3,919	3,502
完成工事未収入金	15	40
有価証券	-	150
商品及び製品	255	344
原材料	336	364
仕掛品	880	755
未成工事支出金	19	43
その他	116	75
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	8,411	7,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,583	1,547
有形固定資産合計	3,261	3,226
無形固定資産	93	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515	1,446
その他	654	650
貸倒引当金	53	64
投資その他の資産合計	2,116	2,033
固定資産合計	5,471	5,350
資産合計	13,883	13,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,189
工事未払金	2	37
短期借入金	4,410	4,509
未払法人税等	26	21
その他	757	795
流動負債合計	7,845	7,552
固定負債		
長期借入金	1,161	1,050
退職給付引当金	1,555	1,588
その他	532	571
固定負債合計	3,249	3,210
負債合計	11,095	10,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	318	79
自己株式	86	86
株主資本合計	3,098	2,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	367
為替換算調整勘定	24	20
その他の包括利益累計額合計	310	387
純資産合計	2,788	2,473
負債純資産合計	13,883	13,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,322	4,828
売上原価	4,068	3,827
売上総利益	1,254	1,001
販売費及び一般管理費	1,227	1,209
営業利益又は営業損失( )	26	208
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	22
助成金収入	4	-
その他	41	46
営業外収益合計	69	69
営業外費用		
支払利息	50	45
その他	16	12
営業外費用合計	67	57
経常利益又は経常損失( )	28	196
特別損失		
投資有価証券評価損	22	-
事務所移転費用	1	-
貸倒引当金繰入額	1	11
特別損失合計	25	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2	208
法人税、住民税及び事業税	19	13
法人税等合計	19	13
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16	221
四半期純損失( )	16	221

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	80
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
その他の包括利益合計	141	76
四半期包括利益	157	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2	208
減価償却費	130	115
貸倒引当金の増減額( は減少)	14	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	22	33
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	50	45
持分法による投資損益( は益)	8	6
投資有価証券評価損益( は益)	22	-
売上債権の増減額( は増加)	1,272	392
たな卸資産の増減額( は増加)	355	17
仕入債務の増減額( は減少)	285	423
その他の資産・負債の増減額	23	81
その他	6	3
小計	755	3
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	50	43
法人税等の支払額	31	19
法人税等の還付額	-	11
早期割増退職金の支払額	69	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	626	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	23	52
投資有価証券の取得による支出	6	0
投資有価証券の売却による収入	5	-
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	298	301
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	411	11
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	-	16
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	31
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	585	110
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	2,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,062	2,771

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月から税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

本移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	40百万円 9百万円	19百万円 -
2 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	48百万円	48百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	11百万円	12百万円
退職給付費用	49 "	52 "
従業員給料手当	406 "	428 "
発送費	157 "	126 "

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,062百万円	2,621百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)	-	150百万円
現金及び現金同等物	3,062百万円	2,771百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,196	1,012	1,113	5,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	107	-	251
計	3,341	1,119	1,113	5,574
セグメント利益又は損失 ( )	46	27	99	26

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26
四半期連結損益計算書の営業利益	26

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,199	746	882	4,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	5	-	49
計	3,243	752	882	4,878
セグメント利益又は損失 ( )	205	114	111	208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	208
四半期連結損益計算書の営業損失( )	208

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失	1.84円	26.25円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	16	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	16	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,838	8,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。